

別記第7号様式（第15条関係）

平成27年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

平成27年12月11日

北海道知事 高橋 はるみ 様

住 所 北海道上川郡上川町南町180番地  
市町村の名称 上川町  
及びその長の氏名 上川町長 佐藤 芳治 印

平成27年7月14日付け環エネ第776号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果の評価について、北海道電源立地地域対策交付金等交付要綱第15条第3項の規定により、別紙のとおり報告します。

- (注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。  
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別 紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番 号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	国民健康保険上川町立 診療所及び上川町立介 護老人保健施設運営事 業	上 川 町	45,496,285	28,412,000	

(注) 事業が2つの以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番 号	措 置 名	交 付 金 事 業 名			
1	福祉対策措置	国民健康保険上川町立診療所及び上川町立介護老人保健施設運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上 川 町			
交付金事業実施場所	北海道 上川郡 上川町 花園町175番地 国民健康保険上川町立診療所及び上川町立介護老人保健施設				
交付金事業の概要	放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、柔道整復師、管理栄養士、看護師、准看護師及び事務職員の人件費25名分の人件費(平成27年5月から平成27年9月までの5ヶ月分)				
総 事 業 費	45,496,285	円	交付金充当額	28,412,000	円
			うち文部科学省分		円
			うち経済産業省分	28,412,000	円
交付金事業の成果及び評価	<p>町は、地域医療の確保のため上川町立病院を運営しておりましたが、地域住民の高齢化や、医療制度の改革により経営的に厳しい状況が続いたことから、平成21年10月からは病院事業を終了し、同施設の改修を行い、19床の診療所事業と介護老人保健施設事業に移行しました。</p> <p>しかしながら、介護保険の導入などにより医療サービスは多様化し、高度医療機器の導入や看護師を始め医療技術者の確保など、過疎地域における医療の確保と事業の継続は大変厳しく、それぞれの施設を運営していくにあたって経営的にも大きな不安要素となっています。</p> <p>今回、電源立地地域対策交付金を活用することにより、看護師をはじめとした技術者の確保を行うことができ、地域に必要な医療水準の維持と安定的な医療を地域住民に提供することができました。</p>				
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	人件費	雇用	—	45,496,285	円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無					
なし					
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方					
過疎地域における医療及び介護に対する環境は大変厳しく、看護師をはじめとする医療技術者の確保が極めて難しい状況にあり、経営的にも厳しさを増しています。地域に必要な医療の確保を図るため、平成27年度も引き続き本交付金を充当しながら、地域医療や福祉の充実を図っていくこととしています。					
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特になし			

- (注) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。  
(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。  
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。